

もろはつとつしらのメモワール

——IMF-JC結成の頃と国際活動

金属労協（JCM）顧問 小島 正剛

The 50th Anniversary

はじめに

記念号へのこの雑文は、IMF-JC結成前夜から結成以降の一時期に至るまで、一人の黒子役として過ごした時代を振り返り、思いつくままに描く主観的なスケッチである。テーマ通り中心はIMF-JC結成の由来と国際労働運動との係わりである。

JC方式の意味したもの

始めに記しておきたいのは、IMF-JC（以下、JC）結成をめぐる当時の状況である。ポイントは、言うまでもなく、1964年5月、分立するナショナル・センター傘下の異なる金属単産が、国際金属労連（IMF、当時930万人）に加盟するにあたり、日本協議会（JC）を結成して一括加盟する方式を選択したことである。各単産個別の加盟は注意深く回避されたのであった。7年に及ぶIMF日本事務所のオルグ活動をベースに、1963

年のアドルフ・グラデル IMF書記長と瀬戸一郎 IMF日本事務所長連名の「日本協議会結成とIMF一括加盟の提唱」を受けての結成であった。

結成大会に臨んだグラデル IMF書記長は「JC結成は日本の金属労働運動にエポックを画する出発点」と評価したが、たしかにその後内外に大きな意味を持つことになった。

●国際交流の窓口

結成にあたり、JCが「国際交流の窓口」と位置付けられたのは周知のところだが、それには訳があった。それはIMF加盟に反対し、JC結成に異議を称えるグループに対する妥協策であったことだ。反対グループが主張した反対理由は、次のようなことだった。①加盟すべきは共産圏の世界労連（WFTU）金属インターなのであり、IMFは容認できない。IMFは反共の国際自由労連（ICFTU）の傘下にあるからだ。②そのIMF加盟単位として結成を目論むJCはいずれ

国内の運動体となり、既存のナショナル・センターに対抗する第3のセンターになるのではないかとの疑念を持つ。しかもJC支持派は米帝国主義の手先である、などだった。

当時の組合の国際交流といえ、一方にソ連など共産圏の組織とのイデオロギー中心の交流で平和のために乾杯して戻ってくるグループがあつて「平和乾杯交流」と評され、他方には西側労組との交流、とくに米国を中心とする国務省・大使館ルートへの招待外交による交流があつて、「ケネディー・ライシャワー路線」などと評された、そういう形の人物交流が普通だったのだ。

そこで、IMFについてだが、勿論ICFTUの傘下にあるはずもなく、両組織は1951年「ミラノ協定」で「自主独立・相互不可侵・相互連携」の関係を確認している、そういうポジションにあった。言われたような米国内カ国の支配下にあるはずもなく、ましてJC推進派は、米労組との連帯関



係にあるにせよ、米帝国主義の手先などはあたらす、「ためにする中傷」であったことは明白であった。

それに1950年代半ばには、IMFの政策を実現すべくドイツなど主要な欧州の金属労組が續々と労働時間短縮闘争に勝利していたことが、推進派を後押ししていた。そしてその後賃金・労働条件で欧米に追い付き追い越せというスローガンは、おしなべて日本の運動の目標になっていったのである。JC推進派は、日本が貿易自由化を間近に控えていたところから、戦前の黄禍論再発を排し公正な労働条件を実現

するには欧米のIMF加盟労組の経験に学ぶことが必須の要件と考えていた。

それを知って知らずか、反対グループは、推進派の提起した妥協策、JICを「国際交流の窓口」とするならば認めても良いとした。単なる交流の窓口なら、代表団の派遣・受入れのプログラムしかやりようがないと考えたのであつたらう。

しかしどうであろう、JIC結成の1964年は、日本がOECDに加盟し国際通貨基金(IMF)第8条国に移行した年でもある。日本もいよいよ経済先進国として障壁の無い貿易に参加することに変わったのだ。であるから産業合理化が断行され、一方的なそれに対する反対闘争が展開された時代である。JIC推進派の構想した通り、国際交流が意味したのは単なる人物交流ではなく、労働条件向上を目指す国際連帯行動を必須のものとしたのであり、それを国内運動と切り離して取り組むなどは考えられない現実を、直視していたのである。早い話が、出席したIMF諸会議での政策決議事項を、国に戻つたら忘れ去るなどは許されまい。すなわち窓口論は論理的にも成り立たなかつた。そして人の口の端にも乗らなくなる。ずっと後のことだが、中村卓彦さん(第3代議長、鉄鋼出身)が、JIC

組織機構検討委員会で、ドイツ金属労

組(IGメタル)の例を挙げ、単一組織が国内・国際両分野の運動に一体とな

って取り組む大産別方式こそJICも検討すべき方向だと考える、と語っていたのが思い起こされる。

IMF-JIC結成の効力

●賃金闘争のイニシアティブ

JICは、「窓口論」をよそに、数年を経ずして鉄鋼・造船のスクラム・トライをさきがけに、全体として賃金闘争に取り組み、春闘のイニシアティブをとるようになった。どの国でもそうであつたように先陣をきる金属基幹産業の組織ならではの帰結であつたらう。やがて労働戦線統一にも一定のインパクトを与えていくことになる。その意味では、かつての反対グループの懸念は皮肉にも一部当たつていたと言わねばならない。ちなみにJICの日本名称がIMF日本協議会から「金属労協」に改称されたのは、つとに1975年のことであつた。

●一括加盟の効力

JICは1964年5月結成を経て、同年、IMFウィーン大会(第20回)で満場一致で一括加盟を承認された。するとこの大会を機に、それまでインドが担当してきたアジア地域を代表するIMF執行委員のポストを、日本が受け継ぐことになり、福岡知之さん(初代議長、電機出身)が就任したのである。以後、じつに2012年に至るまで48年間、歴代JIC議長が継続してアジア太平洋地域代表の執行委員を務めてきた。IMFの基本戦略を論議する場面にJIC議長が参画し、直接知見をインプット出来るのは、JICを加盟単位としたことによる効果としてよいだろう。それはインダストリアル・今日のでも不変であろう。

●発言力

その後のIMF諸会議における日本代表の公式見解表明は、事前にJICにおいて協議決定されているので、各代表はその重みを認識していったのである。とくにアジア太平洋におけるJICの比重は重くなった。自由討論の場は別として、出席代表がばらばらで発言したのでは、その効力は薄かつたに違いない。言うまでもなく、産業界に関する討議では当該加盟産別が責任を持つて対応し、必要に応じてJIC事務局が補佐する体制をとつた。

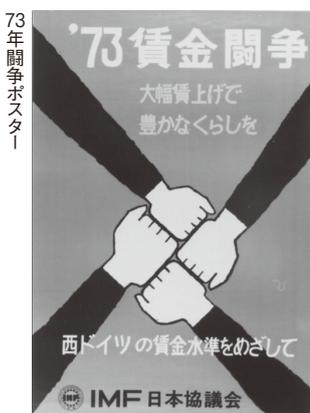
加えて加盟条件として日本語をIMFの公用語の一つとすることが認められ、主要な国際会議では数カ国語に加え日本語の同時通訳サービスも準備されるようになったのは、当時尅目すべき成果であつた。

ここで率直に述べるなら、JIC方式には実はモデルがあつた。IMFイギリス支部がそれである。ただし、イギリス支部の構成組織はすべてイギリス労組会議(TUC)翼下にあつたのに対し、JIC構成組織はそれぞれ5つのナショナル・センターの傘下にあつたのである。

JIC54万人の加盟により、アジア太平洋地域のIMF組織勢力は一挙に100万人を超え、1970年には143万人、1975年には300万人を突破した。JIC自体の組織拡大が大きな比重を占めたのは言うまでもない。アジア太平洋地域からの執行委員会メンバーの発言重視にも繋がつたのである。

軌道に乗るJICの国際活動

ウィーン大会を機に、日本におけるIMF関連活動は軌道に乗つた。1966年には日本を重視するIMFから、オットー・ブレナー会長(ドイツ金属労組-IGメタル会長)がアルフレッド・ダンネンバーグ



73年闘争ポスター



1969年第1回IMFアジア地域会議(東京)

記次長(アジア担当、IGメタル出身)の帯同を得て初来日し、第5回JCL臨時拡大協議委員会に出席。2週間にわたり関東地連をはじめ関西地連、九州地連訪問を含む精力的な交流を果たして、IMFの存在感を広く示した。

1969年には第1回IMFアジア地域会議を東京で開催(赤坂プリンス・ホテル)、「アジアにおける労働組合基本権」をメイン・テーマに討議が進んだ。その成果が、それ以降のアジア太平洋地域における未組織の組織化活動、労使紛争時の連帯行動推進のシステムティックかつ実質的な出発点となった。会議に寄せたJCLの物心両面にわたる協力は、

JCLへの信頼感を一層醸成することとなった。

その後多くのIMF関係会議が日本で開催されてきたが、1985年の第26回IMF世界大会(東京)は870人の代議員を集め、最大級であった。「21世紀の労働組合―明日への総結集」がメイン・テーマであったが、大会については、正式の年史に詳しく記されているので、紙幅の都合からこれ以上は言及しないことにする。

具体的な国際連帯行動

● JCL結成前夜

連帯行動で記録しておきたいことがある。IMF日本事務所の開設された1957年、鉄鋼労連の11波19日にわたる厳しい闘争(いわゆる57年秋闘)が展開されるなか、全米鉄鋼労組(USWA)からIMFを通じ支援金1万スイス・フラン(84万円、当時)が送られて連帯の精神が示されたことである。すると1959年、USWAが119日間におよぶ困難な長期ストを戦うと、鉄鋼労連はIMFを通じ100万円(1人10円カンパ)を送って、まだ見ぬ仲間を激励したのである。これは、日本の単産が実施した具体的な連帯行動の先行例であり、IMFを通じての連帯の何たるかが示されたのであった。これがIMF組織への信頼

感を高め、JCL結成へのもう一つの推進力ともなったのであった。

● 韓国金属支援

JCL結成後も多くの注目すべき連帯行動は、1969年夏に発生した韓国金属労連(FKMTU)の長期造船スト(釜山)支援であった。この年9月の第8回JCL総会に出席した李副委員長の要請を受けたその場で、満場一致、ただちに連帯の支援金を送る緊急決議をしている。ストの指導者は釜山支部を率いた朴仁相(パク・イン・サン)さんで、後にFKMTU委員長、韓国労総(FKTU)委員長を歴任し、国会議員を経て、韓国労働財団理事長をつとめる。かれは闘争中に大韓造船会社の電源室に籠城し、電線を身体に巻きつけると、スイッチレバーを手にして頑強な経営陣に対抗したのが語り草である。筆者は現地を訪れ、ストマシタチを激励する機会を得たのが忘れがたい。軍事政権下の厳しい労組統制の時代、資金カンパを知ったけれどもまた、JCLやIMFの連帯の精神の何たるかを知り、力を得たのである。

近年では韓国の民主化が絡んだ1987年の労働者大闘争に向けて、資金援助や拘束された幹部釈放に向けた運動を中心にこれを支持している。

● 南ア支援

その後も組織化支援など幾多の連帯



南アフリカ支援マエキソ釈放キャンペーン

行動が実践されたが、どうしても忘れられないケースの一つは南アフリカに係わるものである。その一つが死刑判決を受けたモーゼス・マエキソ南ア全国金属労組(NUMSA)書記長の無罪釈放キャンペーンである。

周知のように、南アのアパルトヘイト(人種隔離)政策は人類に対する重大犯罪であり、1960年代以降、南アに深刻な重荷を課していた。白人は人口の大多数を占める非白人をタウンシップ(非白人居住区)に封じ込め、居住区外への移動や就労にはパス携行を義務付け、行動の自由を束縛し、参政権を剥奪していた。異議申し立てをすればたちまち反逆罪に問われ逮捕・拘留され、拷問などは日常茶飯事であった。1987年、犯罪が多発する居住区で、自警団を作って巡回したことが当局への反逆罪に問われ、不当にもマエキソ書記長は死刑判決を受けた。NUMSAは勿論IMF組織を挙げ

ての無罪釈放を求めるキャンペーンがスタートした。JICはまずIMFの闘争基金に自分の拠出をし、IMFが開始したハガキ作戦に応じた。ヨハネスブルグの刑務所に宛て、何千通もの釈放要請状が日本から発送された。現地の郵便局は全世界からのハガキで完全に麻痺した。JICはさらに、関連する経営団体に働きかけ、南アからの鉱石、石炭輸入（それぞれ800万トンと記憶する）を一時中止、コンピュータ輸出を中断する合意を得た。一種の経済制裁であった。

USWAは顧問弁護士アーサー・ゴールドバークさんを現地に派遣し、つとにマエキノ裁判で弁護を買って出た。余談だが、かれは後に米大リーグのコミッショナーになっている。

フランスの金属労組はル・モンド紙など全国紙に釈放要請の全ページ広告を展開した。加盟組織がそれぞれに工夫をこらして対応した。こうして展開されたIMFのグローバル・キャンペーンは、3年の歳月を経てついにマエキノ書記長の無罪釈放を勝ち取ったのであった。この実績は1994年初の全人種総選挙によるネルソン・マンデラ大統領選出と、アバルトヘイト体制の崩壊に結びついていった。JICM結成50周年の今年、その総選挙実施の20周年でもある。

●貿易摩擦と雇用問題への対応

戦後製造業の日米貿易不均衡が米側で問題視されたのは繊維に次いで電機であった。日本側の強い競争力の背後に低賃金があるとの米経営者の主張があったためだ。これに対し、JICが調整役として協力し、日米電機労組が貿易小委員会（ハワイ）を開催、情報資料の共有化をはかった。4日間にわたる討議で得た結論は、「日本の賃金は相対的にまだ低いが、JIC共闘を通じて実際に年々上昇しており、米経営者の主張するほどではない。」であった。このことは日米労組の交渉ポジション強化に繋がった。

その後、1976年、貿易不均衡問題や雇用問題、日系企業組織化問題などをめぐり、第1回日米加金属労組会議が開催され、3カ国持ち回りで毎年開催されるようになった。米カリフォルニア州で雇用問題に起因する日貨排斥運動などが起こった経緯もあり、そうした際には、「一方的な行動をとらず両国組織間で事前協議を行う」などの合意を成立させている。この会議開催には、AFLECIOの産別組合部門（IUD。元CIO系の組織事務局）とJICの共同準備作業が周到になされた。



1976年 第1回日米加金属労組会議（ハワイ）

●2国間交流

2国間交流の分野では、1985年、北欧金属労連との定期協議が発足し、途上国金属労組への協力などが討議された。1991年になると日独金属労組定期協議がスタートした。その枠内で、当時日本のリーン生産方式が欧米の関心を高めていたこともあり、日独金属労組共同プロジェクトが立ちあげられ、1993年にその「報告書」が発行された。内容は「両国金属労働者の労働条件比較」と「生産方式および労働組合の関与比較」からなり、その克明な分析や資料は一躍脚光を浴びた。

この定期協議は今後さらに発展が見込まれよう。（後述）1991年にはさらに、第1回日韓金属労組定期協議が発足している。

ただし、既述したように、日米加3カ国の金属労組会議はつとに1976年に開始されていたことを再度記して

おきたい。

日本側の多国籍企業対策

JIC方式は、多国籍企業対策にも生かされた。日本企業が海外事業展開を加速化し始めた1970～1980年代、JICは日系企業組織化をめぐる現地の労使紛争に直面した。現地組合からの支援要請が増加したのである。これに効果的に対応すべく、JICはナショナル・センターの枠を超えて、多国籍化する企業を相手とする単産に呼びかけ、1973年、多国籍企業労組会議（TCM）を立ち上げたのである。また、経営者団体にも働きかけ、日本在外企業協会（JOEA）発足に繋がった。労働省を基軸に政府にも働きかけ、最終的に1974年、政労使三者構成の多国籍企業労働問題連絡会議を立ち上げたのであった。その重要な成果は「海外事業所の組織化に際しては、日本企業は中立を保ち妨害しない」との合意である。

連合発足後は、TCMは連合の多国籍委員会として引き継がれ、三者会議も継続している。

その後、労使紛争対策はJICの重要な連帯行動の柱になった。その実績は冊子にまとめられ、改訂が順次なされている。多国籍対策はIMFの関係会議でも報告され、政策推進に一定のイ

ンプットをして貢献している。

IMFの多国籍企業対策活動

IMFが具体的に多国籍企業対策の機関を立ち上げたのは1966年、自動車部会のIMF世界自動車会議(デトロイト)であった。会議は、主要な多国籍企業ごとのIMF世界自動車企業協議会(WAC)発足を決定、これにより同一資本下にある各国労働者の協議が可能となった。いわば今日の「多国籍企業(MNC)労組ネットワーク」のさきがけである。1973年にはIMF日産・トヨタ世界自動車協議会、次いでIMF本田・三菱・マツダ世界自動車協議会も発足し、電機では1988年IMF世界松下会議が発足した。

1976年のOECD「多国籍企業行動指針」や1977年のILO「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言」の策定には、JCもIMFを通じて参画し、国際自由労連(IFCTU)と国際産別(ITS)との労組サイドのMNCモデル・ガイドライン策定にも寄与することが出来た。

組織化支援

IMFの枠の中で、多国籍企業の組織化をめぐる労使紛争解決に向けた連携・協力は、既述した通りJCにとっても重要な役割である。1970年

代、マレーシアにおける電機産業の組織化支援に触れてみよう。マレーシア電機労組(EIWU)が日系企業の組織化に難航し、とりわけ現地資本との合併企業の場合は複雑であった。

その某社でストライキが発生した。支援要請を受けてJCは電機労連代表とともに担当を現地派遣、当該労使と直接接触して相互理解を深め、組織化に協力した。日本本社の最終的な考え方は企業別組合なら承認するというものであったが、現地方式は産業別が基本であり、結局日系企業の組織はEIWUの支部を構成することで落着いた。現地資本側は難色を示したのだが、資本比率で日本側が51%を占めていたのも幸いしたように記憶する。以後、日系電機企業の組織化は、紆余曲折はあったものの概ね成功裡に展開した。現地日系電機企業の組織率は欧米系のそれを上回ったのである。

しかし、成功例ばかりではなかった。異常に長期化したケースもあった。マレーシアの新規産業エレクトロニクス部門がそれである。EIWUが組織化を図ったのだが、政府は、エレクトロニクスは電機に分類されないと強弁し、EIWUの組織範囲外であるから不適格としてこれを禁じた。1973年のことである。

斜陽となったゴムやスズなどの一次

産業に代わり、半導体などエレクトロニクス産業が外貨獲得の先兵に位置づけられていたのだ。そのため外資導入に組合は障害となると政府は考えていた。EIWUは次の手段として、全国エレクトロニクス労組を別枠で立ち上げたのだが、これもまた禁じられたのである。この国の労働組合「登録制度」はイギリス植民地時代からのもので、組合登録官の権限が異常に強く、しかも当然政府の意のままに動く。

IMFは事態を重視、連帯行動を進めた。1974年にはIMFアジア電機・電子労組セミナーを東京で開催した折、マレーシアのケースも検討した。米国の加盟労組は米貿易小委員会で証言に立ち、労組基本権を侵害するマレーシアから輸入する電機製品を、税制で優遇する一般特惠関税制度(GSP)の適用除外とすべきと申し立てた。すると、あわてたマレーシア政府は急転エレクトロニクス産業に組合を承認すると公表したのである。驚いたのは外資系企業である。当初数年の免税措置と組合を認知しないとの密約があったからで、組合承認は約束違反だったのだ。今度は外資系企業が異議を申し立て、国外転出をほめかした。政府はまた驚き、組合を承認すると公表したがそれは全国組織ではなくインハウス・ユニオン(企業内組合)のことだ

と釈明した。その後若干のインハウス・ユニオンが出来たが、いずれも企業主導の組合で、発展性はなかった。

このような迂余曲折を経つつ、マレーシア労組がILO結社の自由委員会に提訴したのも一度ならず。政府は不当にも微調整を繰り返して当座をしのいだのであった。

結局、2008年総選挙で、政治活動を禁じられていたマレーシア労組会議(MTUC)やIMFマレーシア協議会(MC)がITを駆使して選挙戦を戦い、半世紀不敗の与党側を憲法改正に必要な安定議席の3分の2を割りこむまでに追い込んだ。野党勢力の進出が際立ったのだ。こうしてエレクトロニクス産業の組織化にもようやく前進が見られ、当面4つの地方組織が認知されることとなった。振り返れば30年を超える超長期の闘いである。目指すは、しかし、全国組織の発足である。

アジア労組への組織建設協力

当初、JC本部事務局は、IMF東アジア地域事務所と同居していたこともあり、IMFの執行委員を出している立場からも、IMFのアジア活動に積極的に協力してきた。

組織面では、1970年代を中心に、それまで分断状況にあった金属労働戦

線の統一に協力し、IMFフィリピン協議会(PC)、IMFマレーシア協議会(MC)、IMFシンガポール協議会(SC)、IMF台湾金属委員会(ROCC)、IMFタイ協議会(TC)などの結成を見たのである。

教育・訓練面では、1968年、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域を対象に、IMF東南アジア・リーダーシップ訓練講座を立ち上げ、20年以上継続する中で、多くの幹部を送り出すことが出来た。そのモデルはJICが1967年に開始した労働リーダーシップ・コースである。このコースは大学との提携による日本初のプロジェクトであり、JIC40周年のインタビュールで宮田義二さん(第2代議長、鉄鋼出身)がJICに必須の「重要な柱」と位置付けている。なるほど、今日労働運動の第一線で活躍する幹部でこのコースで研鑽した面々は数多い。JICの生命線とも位置付けられよう。

結びに代えて

以上ランダムにはあるが記したように、JICの国際活動はIMFの主力組織の一つとして多様な形で推進されてきた。インダストリアル発足後も、JICの責任と役割は拡大こそすれ停滞することはないだろう。

そうした前提で、次は観測者の立場

で若干の考察を、これもランダムに記してみたい。

●組織の将来方向は

2012年、インダストリアルでの発足は、国際労働運動におけるエポック・メイキングな出来事であった。言わすもがな、その組織は、鉱山・エネルギー部門に始まり、金属・化学・繊維という主要な製造業部門を網羅し、しかもサプライチェーンまで同一組織の傘下に配置する、いわば川上から川下までに至る強力な連携活動が可能な組織となった。

インダストリアル結成大会への招待には、「もう一つのグローバルモデルを求めて闘う」とあり、「グロー



2012年 インダストリアル結成世界大会

バル連帯の新时代を切り拓き、多国籍企業に対応する強力な対抗勢力を構築し、人を最優先する新たな経済・社会モデル実現のために闘う組織となる」旨の方向性が示されていた。「アクション・プラン」にもそうした方針が示されている。期待するところ大だ。

観測者としてさらに敷衍するならば、それにはボーダレスな運動の取り組みが必須ということであろう。2008年のリーマンショックは、世界同時不況をもたらすとともに、職場労働者には職場が世界市場に直結していることを痛感させ、雇用面からも労働組合の存在価値を再認識させた。また不安定雇用にある労働者には自らの人権と労働組合基本権の価値を覚醒させた。資本がボーダレスに自由に移動するとき、たしかに運動の展開もボーダレスにならざるを得まい。広く社会的公正を求めるなら、当然労働運動も国内完結型ではすむまい。とすれば企業内完結型の労働組合もまた必要にして十分であるとは言い難い状況にあるだろう。産別やJICの役割はいよいよ大きい。リーマンショックは労働運動の在り方を根本から再考させる機会となったように思われる。

●金属としての役割

インダストリアルは、2016年の次期大会までを組織的な移行期間と

しているが、すでに産業別部会を設置して産業部門ごとの会議も進行している。それはIMF時代に展開された産業別部会活動の延長線上にある。それは必須のことではあるが、なお検討の余地もあるように思われるのは、金属産業分野の各産業別部会が必要に応じ横の連携を図るなり、金属共通の政策論議を進める必要があるか否か、であるかもしれない。それは、しかし、IMFの復活に通じる逆行の思惑ととられかねない恐れもあるろう。

それが非現実的とされるならば、当面は、既述した2国間の金属労組定期協議がさらに重要性を増すかもしれない。その相手のドイツ金属労組は長年のJICの強力なパートナーであった。共同プロジェクトも成功させた仲だ。責任ある主力労組同士のさらなる協議の深化が予測されよう。北欧金属の場合も重要なポジションにあり、北欧5カ国の金属が相手であることから、金属としての知見の交流はその価値が高く、諸国の金属労組をも利することになる。

アジアの視点からは日韓金属労組定期協議が大事であるし、年々開かれてきたアジア金属労組会議はこの地域の金属労組間の知見の共有や共同行動への可能性を秘めている。また必要に応じて、目下休会中の日米加金属労組会議

IMF執行委員会(東京)に
宮田JCM議長(当時)と出席する瀬戸さん
(1970年10月)



結成10周年当時のJCM事務局(三徳八重洲ビ
ル)前列左側が瀬戸さん



金属労協40周年レセプションにて(左から三人めが瀬戸さん)

年には東京在住のまま、日本人初のIMF書記次長に任命されて、ますます多忙な日々を送ることになった。

顧みれば1893年、IMFがスイス・チューリヒで結成された時、発信された『万国の金属労働者へのアピール』には、「今こそ団結の時。合言葉は“前へ、さらに前へ”である。」とある。この言葉を、身をもって内外で示した瀬戸さんは、つねに前を急ぐ根っからのIMFマンであり、レジェンドであり、かけがえの無い先駆者であった。

いま、今日のJCMの諸活動の多くが初代事務局長時代に始動したものを引き継ぎ、進化させてきたことに気づかされる。そういう得難い立場にあったということでもあろう。

奇しくも今年、JCM結成50周年の年である。いま次の50年に向けて新たな出発の時、瀬戸さんはわれわれを後に静かに旅立たれた。(合掌)

(2014年7月30日記)

も再開を検討するときに訪れるかもしれない。
2国間を含め各国間協議はインダストリアル運動の運動を補強する効果を生むと思われる。
その関連で記すなら、多国籍労組会議(TCM)が始動させ連合多国籍委員会に引き継がれた、アジアでの2国間多国籍企業セミナーはいまでも重要であるが、対象は全産業の組合である。一方、近年JCMが手掛け始めた国内外における日系企業労使セミナーは、その金属としての新たな展開とも位置付けられ、労使関係のインフラ整備に

寄与することが期待されよう。
資本がボーダーレスに自由に移動するとき、既述したように労働運動も国内に孤立してはありえない。職場組合員もグローバルに考え、ローカル(持ち場)で行動することが求められている。言いかえるなら、国際労働運動の成否は、構成組織の意欲あるコミットメント如何にかかっているといえよう。あえて述べるなら、経済グローバル化を牽引する多国籍企業に対し、社会的対抗勢力を構築する基本には、「多国籍企業(MNC)労組ネットワーク」構築がある。これを梃子にグローバル

な労使の社会的対話を実現し、「グローバル枠組み協定(GFA)」の締結にいたる一連の流れが重要である。日本においてもその実現を期待したい。
50周年を迎えたJCMは、インダストリアル時代の時代にあってもその有力な加盟組織であり、執行委員を出している組織でもある。
「人間中心の新しい経済・社会モデル」を目指して、次の50年に向けて前進のとき、物心両面にわたる大きな責任と役割を果たしていくことを、心から祈念してやまない。
(2014年7月31日記)

●金属労協顧問

小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF(国際金属労連)日本事務所に入職以来、金属労協事務局長代理、同国際局長、同副議長(国際委員長)(以上IMFとの兼務)、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年金属労協顧問に。日本労働ペンクラブ会員他。主要著書「海外労働アラカルト」他。

追悼 初代事務局長 瀬戸一郎氏のことども

小島正剛

瀬戸一郎さん逝くの訃報に接したとき、ふとあの静かな笑顔が蘇(よみがえ)った。

と同時に、瀬戸さんが現役時代、当時の組合には珍しく、クールで、決断が早く、事務能力に長けた人物との評があったことを、思いおこした。逝かれたのは去る5月7日、享年86歳であった。

いま、瀬戸さんが成し遂げられた内外での功績は語るに余りあり、筆者の能力を超えているが、思い起こすいくつかのハイライトを記して追悼したい。

(1)

何と言っても記録さるべきは、国際金属労連(IMF)日本事務所の初代事務局長として1957年就任以来、7年に及ぶ困難なオルグ活動を経て、ついにIMF日本協議会(JC)結成に漕ぎつけたことであろう。もちろん、瀬戸さん自身が感謝を込めて述懐していたように、一人で成し遂げ得た作業ではない。

それにはIMFのアジア担当アルフレッド・ダンネンバーグ書記次長(ドイツ金属出身)との緊密な連携があったし、後にIMF-JC議長を務めた福岡知之さん(電機)、宮田義二さん(鉄鋼)をはじめ、幾多の有力な指導者諸氏の全面的理解と協力があった。

当時日本の労働戦線は分裂状態にあり、金属単産もほぼ10団体がナショナル・センター毎に分立していたから、瀬戸さんは各組織を丹念に巡ってIMFに対する認識を広め、国際連帯、IMF加盟の重要性を訴えたのである。そうしたなか、グラデルIMF書記長との連名で、各単産が個別にではなく、「日本協議会(JC)の結成とIMFへの一括加盟」を提言、それを実現するなどは、当時誰も思いもしない快挙であった。

国際連帯組織としての機能とともに、結成後数年のうちにIMF-JCは春闘のリード役を果たすようになり、労働戦線統一にも一石を投じることになる。瀬戸さんがパイオニアとの評を得た由縁である。

当初組合経験の無い瀬戸さんに何ほどのことが出来ようかと批判的であった人びともいたが、米国留学時代にゼネラル・モーターズ(GM) 鋳造工場で夜勤に入り、全米自動車労組(UAW)の地道な日常活動や果敢な闘争を目の当たりにしてきた瀬戸さんの深い知見を、見落としていたのであつたらう。

(2)

IMF-JC結成の時、瀬戸さんは乞われて初代事務局長を引き受け、所長との兼務になった。事務局長としての功績も語るに余りあるが、事務方として春闘を切り回した周到な準備と役割はそれとして、瀬戸さんの取り組んだ多国籍企業対策活動は注目に値しよう。1970-80年代、日本企業の海外事業展開は拡大しつつあり、現地事業所では組合組織化をめぐる労使紛争が多発し始めていた。

現地組合から一度ならず強い支援要請を受けた瀬戸さんは、効率的に対応すべく多国籍化する企業を相手とする民間単産を糾合し、ナショナル・センターの枠を超えたJC方式で多国籍企業対策労組会議(TCM)の立ち上げに成功した。次いで経営団体に働きかけると、日本在外企業協会(JOEA)が発足、そして労働省を軸に政府にも申し入れて、最終的に政労使三者構成の多国籍企業労働問題連絡会議を立ち上げたのであった。会議の大きな成果の一つは、「現地での組合組織化活動に際しては、日本企業は中立を保って妨害しない」との合意を成立させたことであろう。

TCMは今日連合に専門委員会として引き継がれ、三者構成会議も継続している。三者構成の対応は、世界広しといえどもこれに類するメカニズムを持つ国はなかった。ILOの方式を生かしたまで、とは瀬戸さんのコメントだった。

(3)

IMF東アジア地域事務所長としてのアジア太平洋地域活動もまた収録しきれない。特筆すべきは、一般的に混乱状況にあった各国の金属労働戦線の統一に向けて貢献したことであろう。とくに1970年代には、乱立して競合関係にあった組織を調整し、IMFフィリピン協議会(PC)の結成を実現して、現地では奇跡的と称された。次いでIMFマレーシア協議会(MC)、IMFシンガポール協議会(SC)、IMF台湾金属委員会、IMFタイ協議会(TC)などの結成を次々と実現し、諸国・地域の金属労働戦線統一に大きく寄与したのであった。労使紛争解決に献身的に力を発揮したのも非凡な能力の持主だった故だ。

人材育成面では大学との提携で発足させた労働リーダーシップ・コースは日本初であり、その経験に立って20年近く続けたIMF東南アジア幹部研修プログラムを通じて幾多の人材を送り出した。元マレーシア労組会議(MTUC)書記長ラジャセカランさんは良き協力者の1人であり、かれの出身のマレーシア金属労組(MIEU)本部会館には、生前から瀬戸さんを顕彰した「セト記念ホール」がある。そして各地の活動家で瀬戸さんを敬愛する人物はまだ健在である。

(4)

瀬戸さんは、1927年東京で生まれた。父君は国鉄マンであった。その関係で1945年に鉄道教習所に入り、国鉄機関区、駅務をこなす傍ら、明治学院大学英文学部に学んだ。卒業すると、奨学金を得て米オハイオ大学(アセズ)に入学、傍らトレド市在のゼネラル・モーターズ(GM)鋳造工場で夜間勤務。1954年同大学院を修了し修士号を得て帰国。ときに27歳であった。帰国後、ノースウェスト航空に就職している。

IMF日本事務所の初代事務局長には1957年、30歳のときに就任した。以後、36年余の半生を国際、国内労働運動に捧げた瀬戸さんは、その類いまれな手腕を高く評価され、1977